

## 21年度業績見通し、経営課題、新卒採用の状況についての アンケート調査結果

### (今回のアンケート調査の目的、狙い)

(株)ちばぎん総合研究所(千葉経済センターから調査を受託)では、県内企業に対して、「21年度業績見通し」、「経営課題」及び「新卒採用の状況」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

### 業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
<b>全産業</b>	<b>211</b>	<b>194</b>	<b>17</b>	<b>87</b>	<b>124</b>
<b>製造業</b>	<b>110</b>	<b>99</b>	<b>11</b>	<b>25</b>	<b>85</b>
食料品	21	17	4	9	12
石油・化学	11	9	2	4	7
プラスチック	7	7	0	1	6
窯業・土石	9	9	0	2	7
鉄鋼・非鉄金属	9	9	0	1	8
金属製品	14	10	4	2	12
一般・精密機械	8	8	0	2	6
電気機械	9	9	0	2	7
輸送用機械	12	12	0	2	10
その他製造	10	9	1	0	10
<b>非製造業</b>	<b>101</b>	<b>95</b>	<b>6</b>	<b>62</b>	<b>39</b>
建設	15	13	2	5	10
運輸・倉庫	8	8	0	2	6
卸売	15	14	1	9	6
小売	18	17	1	15	3
ホテル・旅館	11	10	1	7	4
サービス	34	33	1	24	10

### 調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2021年 6月 1日  
回収：2021年 7月12日
4. 回答状況… 調査対象企業 561社  
内有効回答数 211社  
有効回答率 37.6%

(注) 調査票の回収数は 211 だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数：n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

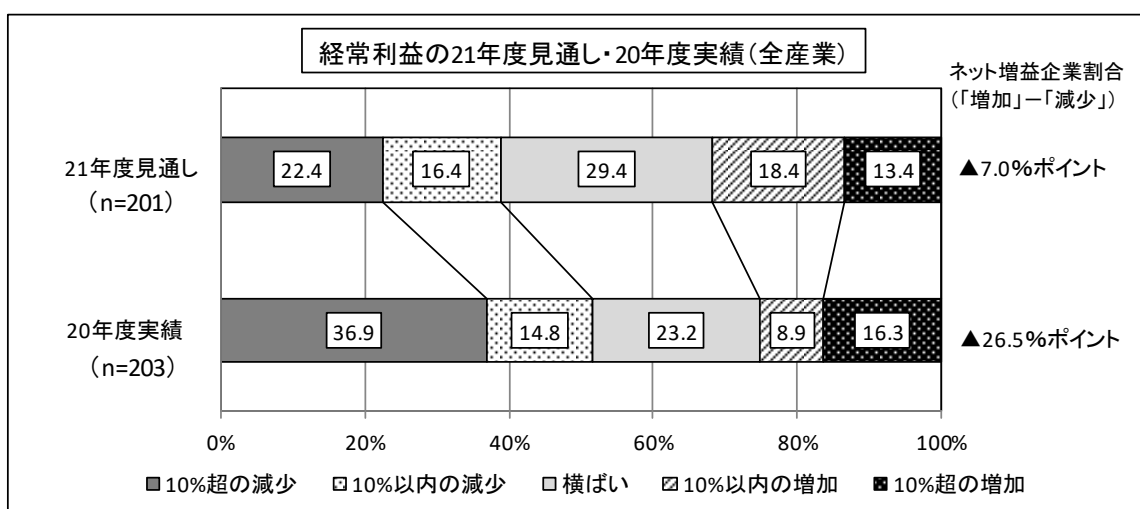
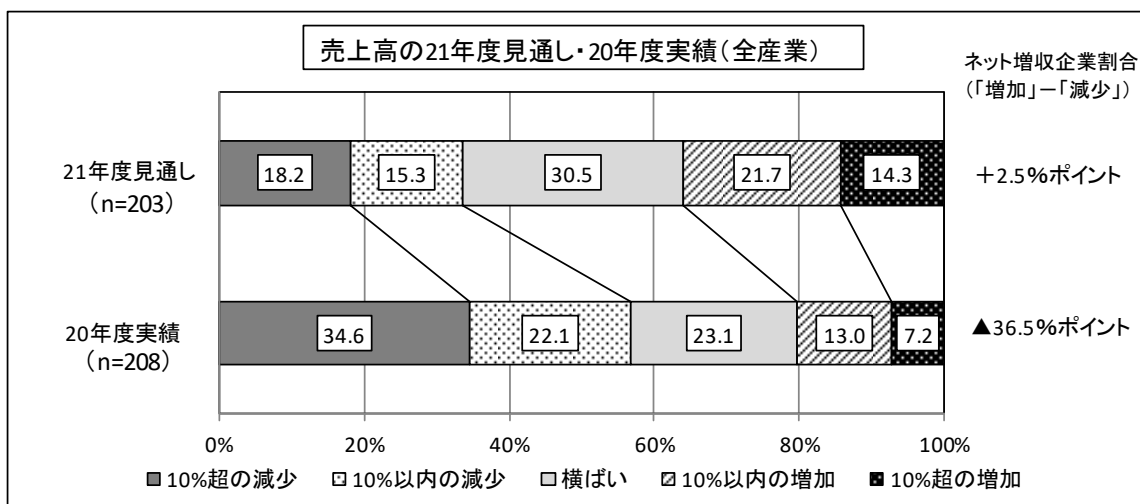
## 1. 決算状況

(1) 貴社の売上高の変化および2021年度の見通しについてお聞かせ下さい。

(2) 貴社の経常利益の変化および2021年度の見通しについてお聞かせ下さい。

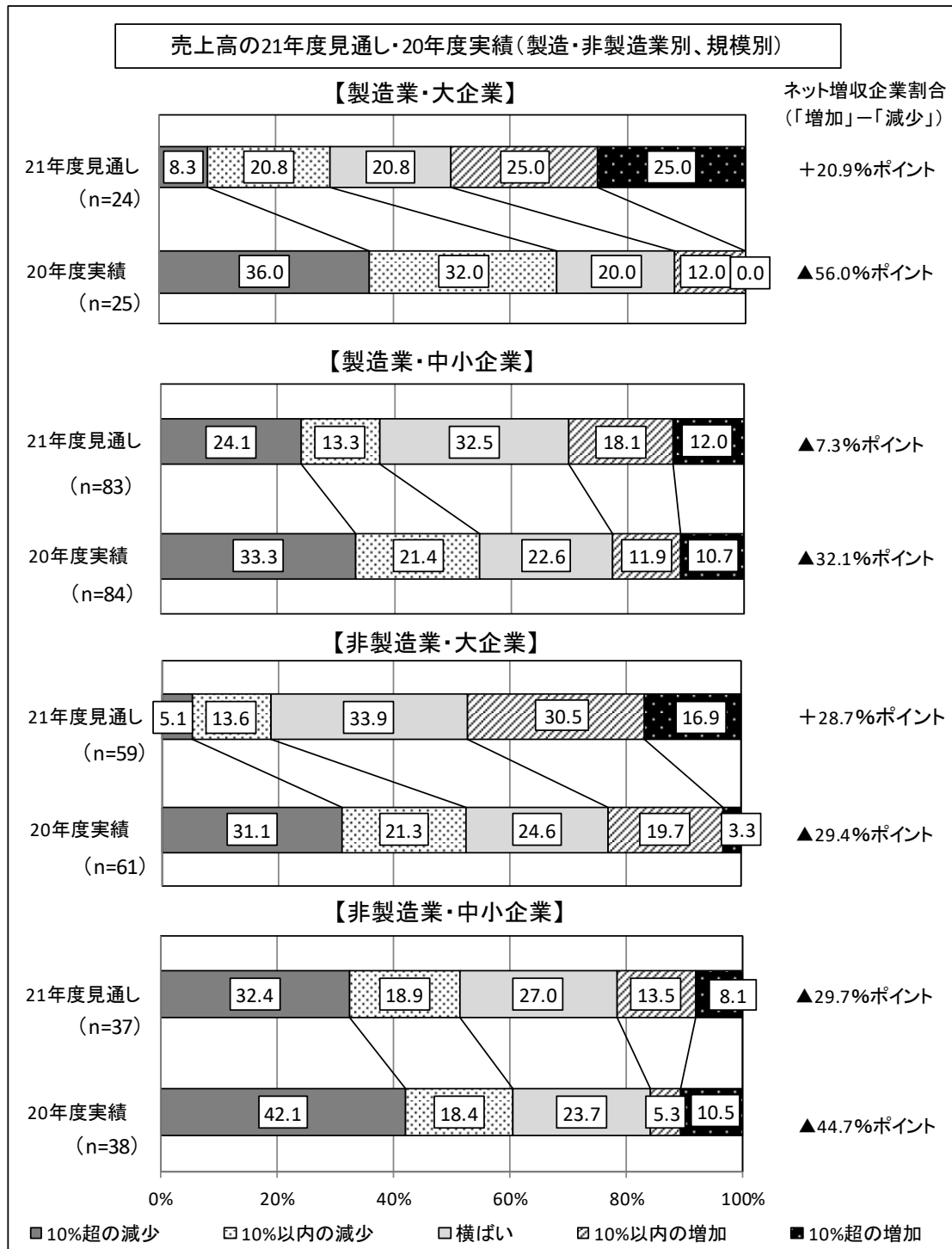
20年度の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、売上高、経常利益ともに減収（減益）先が増収（増益）先を上回り、ネット増収企業割合（増収企業割合－減収企業割合）は▲36.5%ポイント、ネット増益企業割合（増益企業割合－減益企業割合）は▲26.5%ポイントとなった。

21年度の業績見通しは、増収（増益）先の増加と減収（減益）先の減少により、ネット増収企業割合はプラスに転じる（+2.5%）。一方、ネット増益企業割合は、20年度から増加するものの、マイナスに止まる（▲7.0%ポイント）。

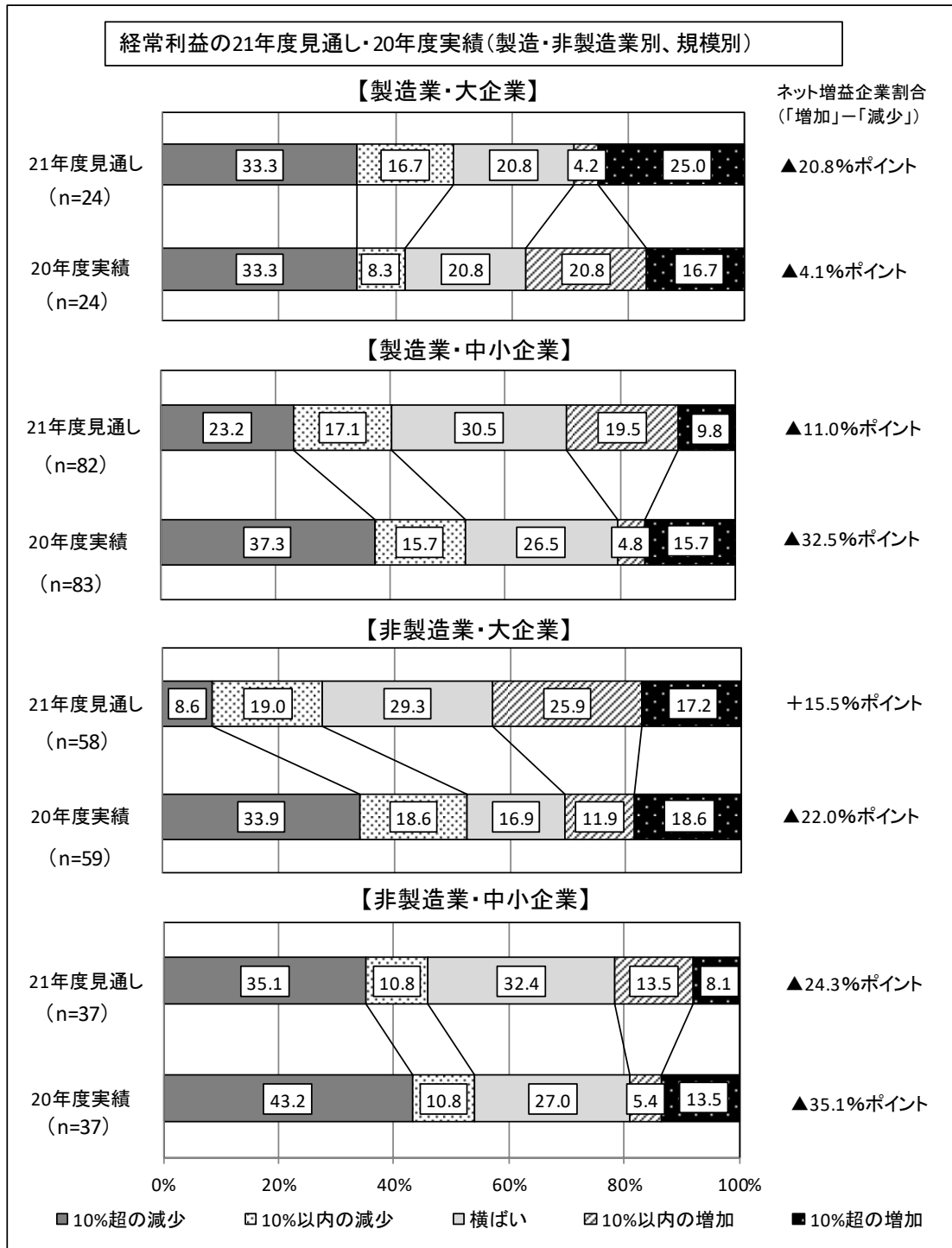


売上高について、製造・非製造業別、規模別にみると、全てのセグメントで前年度に比べ増収企業が増加し、減収企業が減少する見通し。

ネット増収企業割合は、全てのセグメントが前年度から改善するなか、大企業では製造・非製造業とも改善幅が大きく、増収企業超に転化するが、中小企業は、ともに前年度比では改善するが、非製造業を中心に減収企業超が続く。



経常利益について製造・非製造業別、規模別にみると、製造業大企業のみ増益企業割合が減少、減益企業割合が増加した。巣ごもり需要で20年度の業績が堅調だった食料品で前年の反動のほか原材料費上昇の影響がみられた。それ以外は増益企業割合が増加し、減益企業割合が減少したが、ネット増益企業割合がプラスに転じたのは、非製造業大企業のみとなっている。



業種別にみると、21年度においてネット増収企業割合が高いのは、「金属製品」（ネット増収企業割合 42.9%ポイント、生産回復）、「小売業」（同 41.1%ポイント、店舗再開等）、「窯業土石」（同 33.3%ポイント、物流施設向け需要好調）などとなっている。経常増益を見込む企業の比率が高いのは、「小売業」（同 47.0%ポイント、同上）、「運輸倉庫」（同 25.0%ポイント、EC需要好調）となっている。

一方、減収を見込む企業が多いのは、「建設業」（同▲35.8%ポイント、工事量鈍化）、「鉄鋼非鉄」（同▲33.3%ポイント、建設向け需要鈍化など）、経常減益を見込む企業が多いのは、「食料品」（同▲33.4%ポイント、原材料費高）、「鉄鋼非鉄」（同▲33.3%、同上）などとなっている。

売上高が増加した(増加を見込む)企業の比率  
(単位:%ポイント)

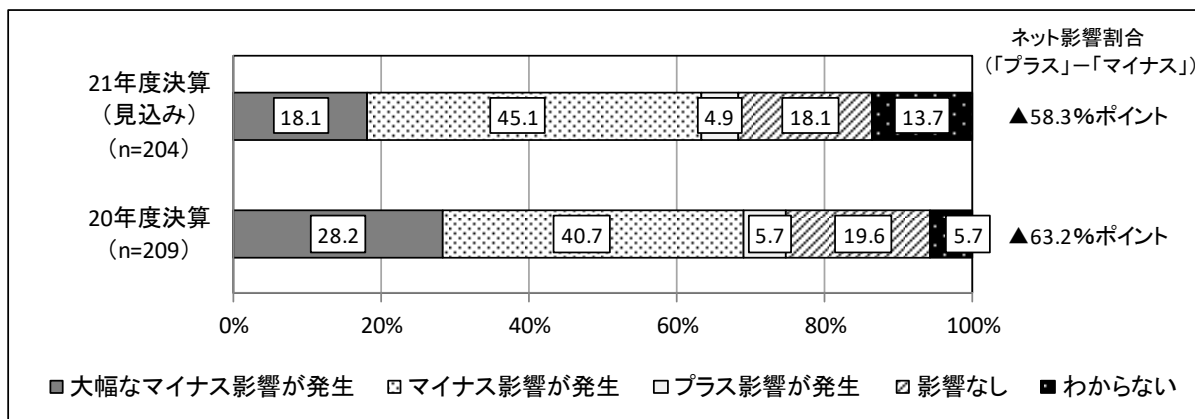
		20年度実績 ネット増収 企業割合	21年度見通し ネット増収 企業割合
全産業		▲ 36.5	2.5
規模別	大企業	▲ 37.3	26.5
	中小企業	▲ 36.1	▲ 14.2
業種別	製造業	▲ 37.6	▲ 1.0
	食料品	▲ 9.5	▲ 14.2
	石油化学	▲ 27.3	▲ 9.1
	プラスチック	▲ 71.5	▲ 14.3
	窯業土石	▲ 22.2	33.3
	鉄鋼非鉄	▲ 55.5	▲ 33.3
	金属製品	▲ 64.3	42.9
	一般・精密機械	▲ 50.0	0.0
	電気機械	▲ 33.3	0.0
	輸送用機械	▲ 50.0	0.0
	その他製造	▲ 22.2	▲ 22.2
	非製造業	▲ 35.4	6.3
	建設業	26.7	▲ 35.8
	運輸倉庫	▲ 62.5	25.0
	卸売業	▲ 60.0	▲ 23.1
	小売業	0.0	41.1
	ホテル旅館	▲ 72.7	▲ 9.1
サービス業	▲ 51.5	18.1	

経常利益が増加した(増加を見込む)企業の比率  
(単位:%ポイント)

		20年度実績 ネット増益 企業割合	21年度見通し ネット増益 企業割合
全産業		▲ 26.5	▲ 7.0
規模別	大企業	▲ 16.8	4.8
	中小企業	▲ 33.4	▲ 15.2
業種別	製造業	▲ 26.1	▲ 13.3
	食料品	14.4	▲ 33.4
	石油化学	9.1	▲ 18.2
	プラスチック	▲ 57.1	▲ 28.6
	窯業土石	▲ 11.1	0.0
	鉄鋼非鉄	▲ 33.3	▲ 33.3
	金属製品	▲ 71.5	7.2
	一般・精密機械	▲ 37.5	0.0
	電気機械	▲ 25.0	▲ 12.5
	輸送用機械	▲ 45.4	0.0
	その他製造	▲ 44.4	0.0
	非製造業	▲ 27.0	0.1
	建設業	▲ 28.6	▲ 30.8
	運輸倉庫	▲ 37.5	25.0
	卸売業	0.0	▲ 23.1
	小売業	6.2	47.0
	ホテル旅館	▲ 72.7	▲ 27.3
サービス業	▲ 36.4	0.1	

(3) 新型コロナウイルス感染拡大による決算への影響についてお伺いします。  
2020年度決算、2021年度決算への影響（見込み）についてお聞かせください。

新型コロナウイルス感染拡大による決算へのマイナス影響（「大幅なマイナス影響が発生」と「マイナス影響が発生」の合計、コロナ禍以前の決算と比較した影響度）は、20年度決算で68.9%、21年度決算見込みで63.2%となっている。



【セグメント別】

21年度決算

(単位: %)

	n	マイナス影響		プラス影響	影響なし	分からない	プラス - マイナス	
		大幅な マイナス影響	マイナス影響					
全産業	204	63.2	18.1	45.1	4.9	18.1	13.7	▲ 58.3
製造業	106	61.4	14.2	47.2	5.7	17.9	15.1	▲ 55.7
大企業	23	52.1	13.0	39.1	13.0	30.4	4.3	▲ 39.1
中小企業	83	63.9	14.5	49.4	3.6	14.5	18.1	▲ 60.3
非製造業	98	65.3	22.4	42.9	4.1	18.4	12.2	▲ 61.2
大企業	59	62.7	16.9	45.8	3.4	16.9	16.9	▲ 59.3
中小企業	39	69.3	30.8	38.5	5.1	20.5	5.1	▲ 64.2

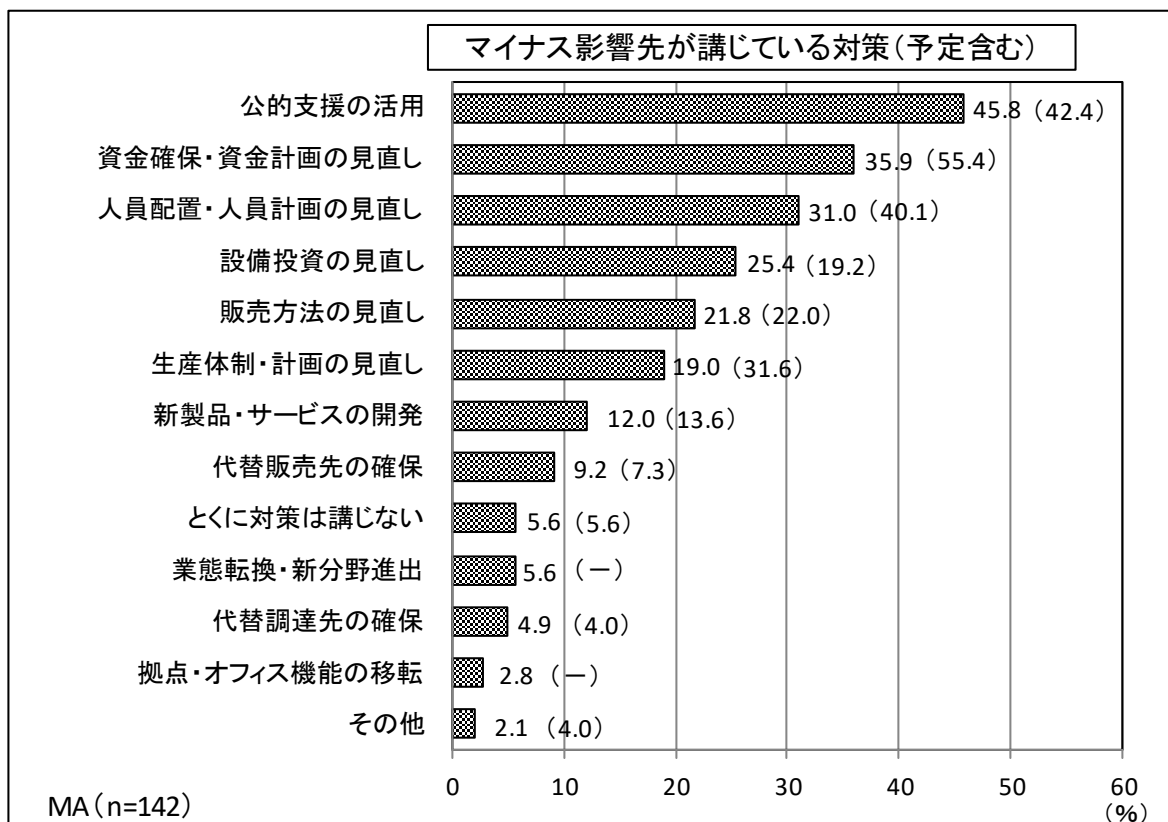
20年度決算

(単位: %)

	n	マイナス影響		プラス影響	影響なし	分からない	プラス - マイナス	
		大幅な マイナス影響	マイナス影響					
全産業	209	68.9	28.2	40.7	5.7	19.6	5.7	▲ 63.2
製造業	108	69.5	20.4	49.1	7.4	17.6	5.6	▲ 62.1
大企業	24	70.8	25.0	45.8	8.3	16.7	4.2	▲ 62.5
中小企業	84	69.0	19.0	50.0	7.1	17.9	6.0	▲ 61.9
非製造業	101	68.3	36.6	31.7	4.0	21.8	5.9	▲ 64.3
大企業	62	67.8	32.3	35.5	4.8	17.7	9.7	▲ 63.0
中小企業	39	69.2	43.6	25.6	2.6	28.2	0.0	▲ 66.6

(4)(3)において「大幅なマイナス影響が発生」「マイナス影響が発生」とご回答された方にお伺いします。どのような対策を講じられていますか(予定含む)。(複数回答可)

「公的支援の活用」(45.8%)が最も多く、「資金確保・資金計画の見直し」(35.9%)、「人員配置・人員計画の見直し」(31.0%)と続いた。前年調査との比較では、「資金確保・資金計画の見直し」(55.4%→35.9%)、「生産体制・計画の見直し」(31.6%→19.0%)を挙げる先の減少が目立つ。



( )内は前年調査実績。単位: %

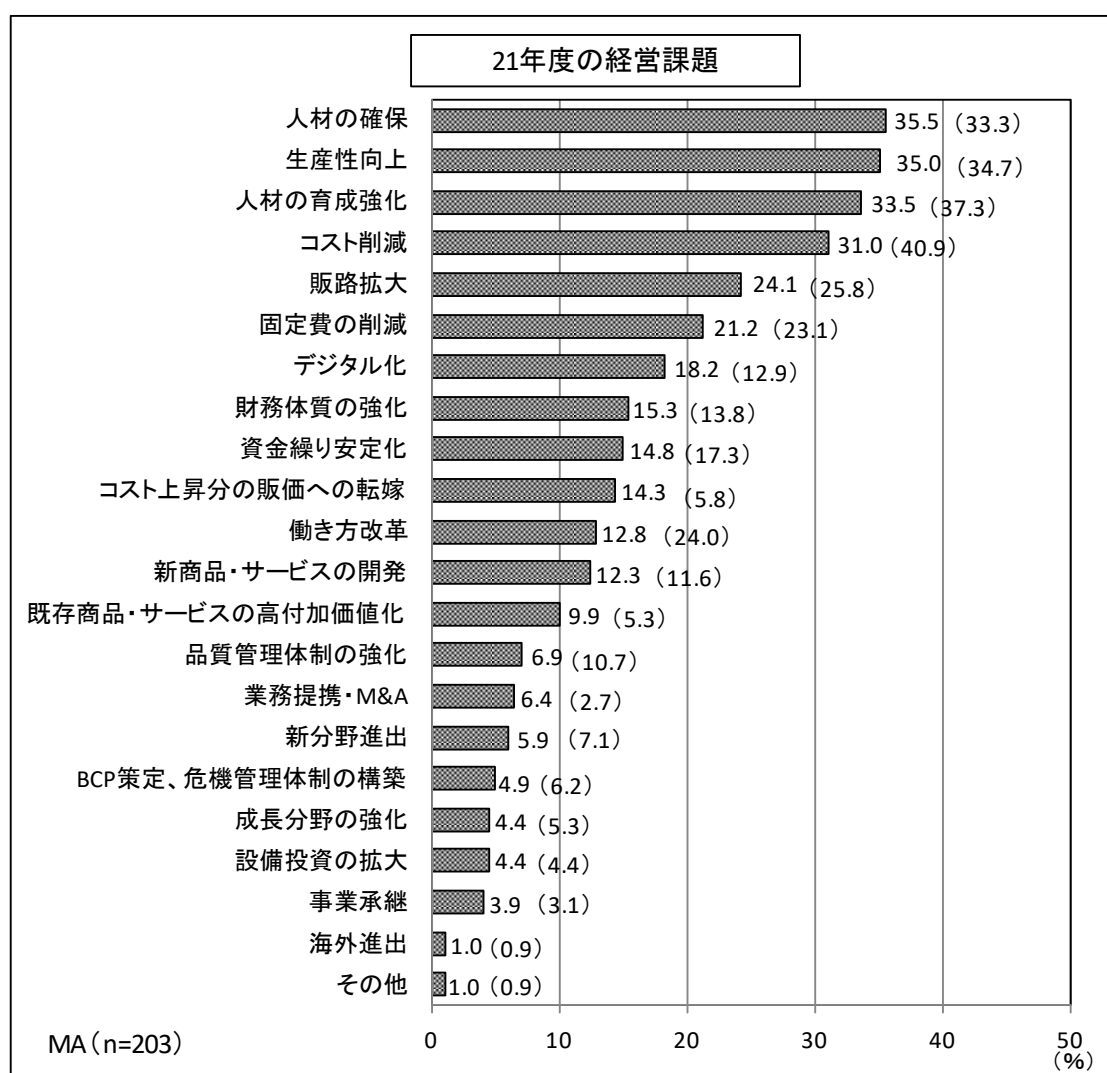
(-)今回よりアンケート項目に追加。

## 2. 経営課題

(1) 2021年度の経営課題としてどの分野に重点的に取り組みますか。(複数回答可)

21年度に重点的に取り組む経営課題は、「人材の確保」(35.5%)が最も多く、以下、「生産性向上」(35.0%)、「人材の育成強化」(33.5%)が続いた。

前年調査との比較では、「働き方改革」(24.0%→12.8%)、「コスト削減」(40.9%→31.0%)を挙げる先が減少する一方、「コスト上昇分の販価への転嫁」(5.8%→14.3%)、「デジタル化」(12.9%→18.2%)が増加した。



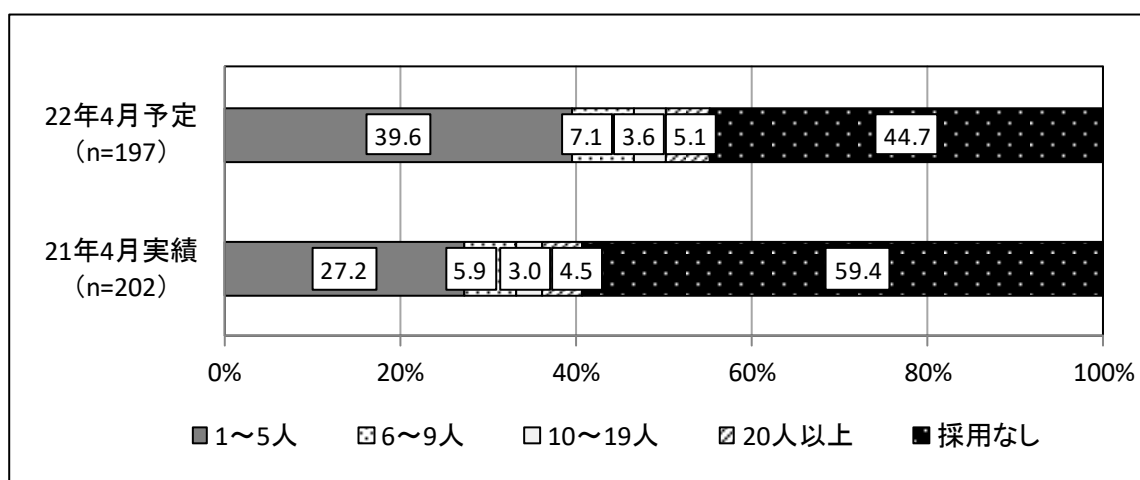
( )内は前年調査実績。単位: %。



### 3. 新卒採用の状況

(1) 貴社の新卒者の採用状況についてお伺いします。21年4月の採用実績、22年4月の採用予定数についてお聞かせください。

21年4月の採用実績は、「採用なし」(59.4%)が最も多く、「1～5人」(27.2%)、「6～9人」(5.9%)と続いた。22年4月では、「採用なし」企業の割合が44.7%へと低下し、「1～5人」が39.6%へと大幅に増加している。

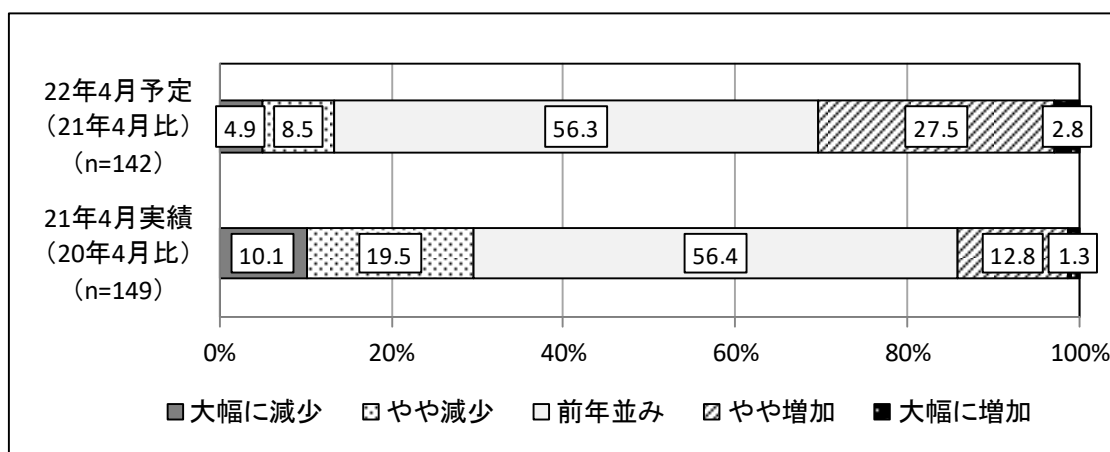


(2) 採用状況（前年比）についてお聞かせください。

21年4月の採用実績は、「前年並み」(56.4%)が最も多く、「減少」先(「大幅に減少」10.1%+「やや減少」19.5%=29.6%)が「増加」先(「大幅に増加」1.3%+「やや増加」12.8%=14.1%)を上回った。

22年4月の予定は、「増加」先(2.8%+27.5%=30.3%)が「減少」先(4.9%+8.5%=13.4%)を上回る。

セグメント別では、22年4月予定において、製造業大企業の増加が目立つ。



【セグメント別】

22年4月新卒採用予定(21年度比)

(単位:%)

	n	減少		前年並み	増加		増加-減少
		大幅に減少	やや減少		やや増加	大幅に増加	
全産業	142	13.4	4.9	56.3	30.3	2.8	16.9
製造業	75	12.0	6.7	58.7	29.4	2.7	17.4
大企業	19	5.3	5.3	52.6	42.1	5.3	36.8
中小企業	56	14.2	7.1	60.7	25.0	1.8	10.8
非製造業	67	14.9	10.4	53.7	31.4	3.0	16.5
大企業	45	15.5	13.3	55.6	28.9	2.2	13.4
中小企業	22	13.6	4.5	50.0	36.3	4.5	22.7

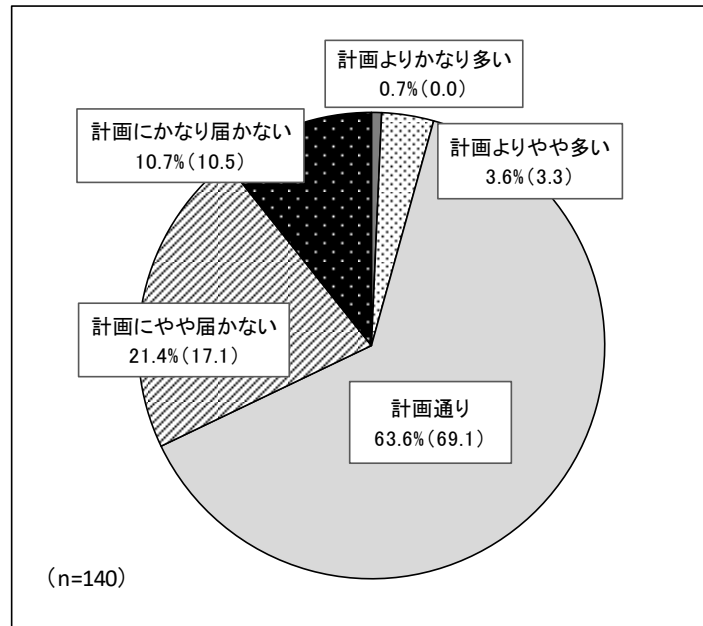
21年4月新卒採用実績(20年度比)

(単位:%)

	n	減少		前年並み	増加		増加-減少
		大幅に減少	やや減少		やや増加	大幅に増加	
全産業	149	29.6	19.5	56.4	14.1	1.3	▲ 15.5
製造業	72	26.4	20.8	61.1	12.5	0.0	▲ 13.9
大企業	19	26.4	21.1	57.9	15.8	0.0	▲ 10.6
中小企業	53	26.5	20.8	62.3	11.3	0.0	▲ 15.2
非製造業	77	32.5	18.2	51.9	15.6	2.6	▲ 16.9
大企業	54	33.4	20.4	51.9	14.8	3.7	▲ 18.6
中小企業	23	30.4	13.0	52.2	17.4	0.0	▲ 13.0

(3) 21年4月新卒採用の達成状況についてお聞かせください。

21年4月の新卒採用の達成状況は、「計画通り」(63.6%)とする先が最も多い。これ以外では、「計画に届かない」(「計画にかなり届かない」10.7%+「計画にやや届かない」21.4%=32.1%)とする先が、「計画より多い」(「計画よりかなり多い」0.7%+「計画よりやや多い」3.6%=4.3%)とする先をかなり上回った。



( )内は前年調査実績。単位:%。

【セグメント別】

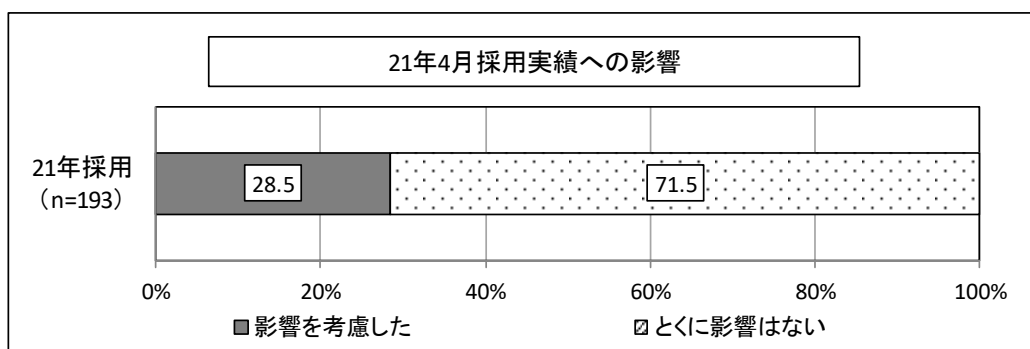
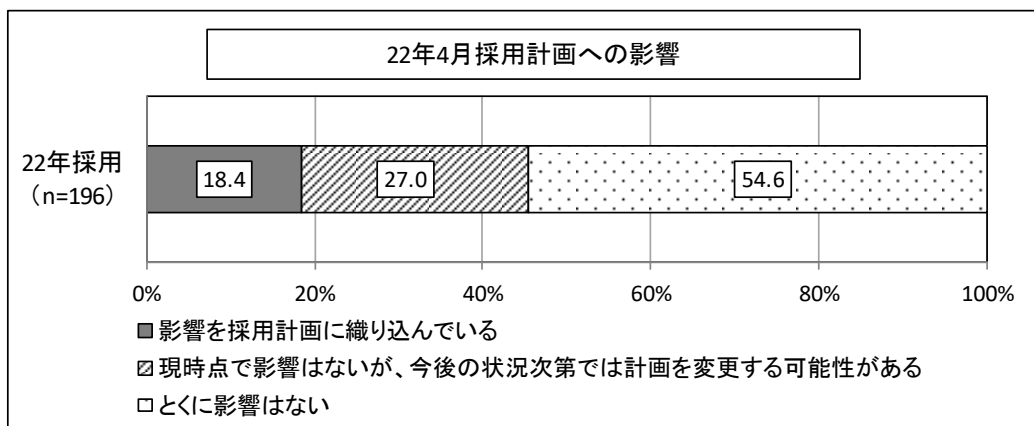
21年4月新卒採用達成状況

(単位:%)

	n	計画より多い			計画通り	計画に届かない		
		計画よりかなり多い	計画よりやや多い	計画にやや届かない		計画にかなり届かない		
全産業	140	4.3	0.7	3.6	63.6	32.1	21.4	10.7
製造業	69	1.4	0.0	1.4	66.7	31.8	15.9	15.9
大企業	18	5.6	0.0	5.6	61.1	33.4	16.7	16.7
中小企業	51	0.0	0.0	0.0	68.6	31.4	15.7	15.7
非製造業	71	7.0	1.4	5.6	60.6	32.4	26.8	5.6
大企業	51	5.9	0.0	5.9	62.7	31.4	25.5	5.9
中小企業	20	10.0	5.0	5.0	55.0	35.0	30.0	5.0
大企業	69	5.8	0.0	5.8	62.3	31.9	23.2	8.7
中小企業	71	2.8	1.4	1.4	64.8	32.4	19.7	12.7

(4) 新型コロナウイルス感染拡大による採用活動への影響についてお伺いします。

21年4月の採用計画策定時において新型コロナウイルスによる影響を織り込んだ先は約3割(28.5%)、22年4月の採用計画にすでに織り込んでいる約2割(18.4%)となった。セグメント別にみると、影響を考慮した(する)先の割合は、大企業に比べて中小企業の方が高い。



【セグメント別】

22年採用計画における新型コロナウイルス感染拡大の影響

(単位: %)

	n	影響を 採用計画に 織り込んで いる	今後の状況 次第では 計画を変更 する可能性 がある	とくに影響は ない
製造業	104	17.3	24.0	58.7
大企業	24	8.3	20.8	70.8
中小企業	80	20.0	25.0	55.0
非製造業	92	19.6	30.4	50.0
大企業	59	16.9	33.9	49.2
中小企業	33	24.2	24.2	51.5

21年採用実績における新型コロナウイルス感染拡大の影響

(単位: %)

	n	影響を 考慮した	とくに影響は ない
製造業	99	28.3	71.7
大企業	22	13.6	86.4
中小企業	77	32.5	67.5
非製造業	94	28.7	71.3
大企業	60	26.7	73.3
中小企業	34	32.4	67.6

以上